

# 財 務 諸 表

貸借対照表  
(平成20年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	41,924,323,835	I 流動負債	30,149,070,508
現金及び預金	37,362,258,112	運営費交付金債務	6,898,768,986
たな卸資産	529,628,561	預り寄附金	124,501,571
貯蔵品	522,812,127	未払金	21,508,261,460
畜類	6,816,434	未払費用	1,129,740,736
前渡金	2,506,512,847	リース債務	193,651,741
前払費用	157,884,682	預り金	294,116,014
未収収益	75,436,930	前受収益	30,000
未収入金	104,470,560	II 固定負債	2,136,755,837
開発投融資短期貸付金	1,021,218,670	資産見返負債	2,036,168,499
貸倒引当金	△ 7,094,468	資産見返運営費交付金	1,957,571,121
移住投融資短期貸付金	143,142,625	資産見返補助金等	78,597,378
貸倒引当金	△ 10,498,114	長期リース債務	100,565,588
短期入植地割賦元金	246,672	長期前受収益	21,750
貸倒引当金	△ 14,183	負債合計	32,285,826,345
積送物品	5,650,316	I 資本金	83,332,866,850
仮払金	33,438,554	政府出資金	83,332,866,850
立替金	2,042,071	II 資本剰余金	△ 11,225,025,211
II 固定資産	64,828,258,770	資本剰余金	△ 323,796,115
1 有形固定資産	57,342,219,450	損益外減価償却累計額	△ 10,313,421,043
建物	43,200,210,425	損益外減損損失累計額	△ 587,808,053
減価償却累計額	△ 8,428,849,916	III 利益剰余金	2,358,914,621
減損損失累計額	△ 580,935,598	前中期目標期間繰越積立金	2,319,583,805
構築物	1,473,218,572	当期未処分利益	39,330,816
減価償却累計額	△ 597,874,549	純資産合計	74,466,756,260
減損損失累計額	△ 461,505	負債純資産合計	106,752,582,605
機械装置	250,627,562		
減価償却累計額	△ 171,573,299		
車両運搬具	1,516,007,935		
減価償却累計額	△ 769,455,497		
工具器具備品	2,737,292,798		
減価償却累計額	△ 1,629,438,709		
土地	19,748,669,867		
減損損失累計額	△ 520,800		
建設仮勘定	595,302,164		
2 無形固定資産	13,639,118		
商標権	3,593,243		
電話加入権	6,299,300		
電気等供給施設利用権	3,746,575		
3 投資その他の資産	7,472,400,202		
投資有価証券	38,118		
開発投融資長期貸付金	4,453,816,109		
貸倒引当金	△ 50,990,733		
移住投融資長期貸付金	3,336,947,199		
貸倒引当金	△ 1,909,806,461		
長期入植地割賦元金	71,626,919		
貸倒引当金	△ 71,626,919		
長期前払費用	1,287,080		
差入保証金	1,641,108,890		
資産合計	106,752,582,605		
合 計	106,752,582,605	合 計	106,752,582,605

損益計算書  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	157,899,702,010	経常収益	153,145,575,286
業務費	144,834,553,937	運営費交付金収益	148,122,292,107
国・課題別事業計画関係費	4,791,082,617	受託収入	2,562,664,566
技術協力プロジェクト関係費	79,712,767,511	開発投融资収入	140,340,440
無償資金協力関係費	3,416,812,405	入植地事業収入	10,896,494
国民参加型協力関係費	25,660,608,390	移住投融资収入	96,710,058
海外移住関係費	476,289,763	寄附金収益	96,675
災害援助等協力関係費	522,172,455	貸倒引当金戻入	677,977,523
人材養成確保関係費	3,153,486,724	資産見返運営費交付金戻入	395,438,994
フォローアップ関係費	1,438,463,295	資産見返補助金等戻入	19,560,026
事業評価関係費	600,223,076	財務収益	263,294,155
事業附帯関係費	8,112,804,085	受取利息	263,294,155
事業支援関係費	13,843,941,150	雑益	856,304,248
受託経費	2,560,286,883		
寄附金事業費	96,675	臨時利益	6,716,918
減価償却費	545,518,908	固定資産売却益	1,162,020
一般管理費	12,189,153,303	関係会社株式整理益	5,554,898
財務費用	839,555,457		
支払利息	12,119,470	前中期目標期間繰越積立金取崩額	4,802,873,091
外国為替差損	827,435,987		
雑損	36,439,313		
臨時損失	16,132,469		
固定資産除却損	5,684,171		
固定資産売却損	10,448,298		
当期総利益	39,330,816		
合 計	157,955,165,295	合 計	157,955,165,295

キャッシュ・フロー計算書  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 138,766,928,984
	受託経費支出	△ 2,517,675,315
	人件費支出	△ 16,413,070,580
	その他の業務支出	△ 880,467,743
	運営費交付金収入	155,625,501,000
	受託収入	2,750,361,000
	貸付金利息収入	249,547,932
	入植地事業収入	24,657,890
	利息収入	10,917,004
	割賦元金	13,740,886
	寄附金収入	96,675
	その他の収入	1,649,028,133
	小計	1,721,050,008
	利息の受取額	258,982,473
	利息の支払額	△ 12,119,470
	国庫納付金の支払額	△ 652,291,667
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,315,621,344
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,555,069,585
	固定資産の売却による収入	57,980,791
	貸付金の回収による収入	1,854,360,417
	定期預金の払戻による収入	400,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	1,500,000,000
	関係会社清算による収入	49,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,306,271,623
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 282,727,487
	国庫納付金の支払額	△ 5,175,174,281
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,457,901,768
IV	資金に係る換算差額	△ 193,825,575
V	資金減少額	△ 2,029,834,376
VI	資金期首残高	5,192,092,488
VII	資金期末残高	3,162,258,112

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		39,330,816
当期総利益	39,330,816	
II 利益処分数額		
積立金	<u>39,330,816</u>	<u>39,330,816</u>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

<b>I 業務費用</b> (1) 損益計算書上の費用 業務費 一般管理費 財務費用 雑損 固定資産除却損 固定資産売却損	144,834,553,937 12,189,153,303 839,555,457 36,439,313 5,684,171 10,448,298	157,915,834,479	
(2) (控除) 自己収入等 受託収入 開発投融资収入 入植地事業収入 移住投融资収入 寄附金収益 貸倒引当金戻入 財務収益 雑益 固定資産売却益 関係会社株式整理益 業務費用合計	△ 2,562,664,566 △ 140,340,440 △ 10,896,494 △ 96,710,058 △ 96,675 △ 677,977,523 △ 263,294,155 △ 856,304,248 △ 1,162,020 △ 5,554,898	△ 4,615,001,077	153,300,833,402
<b>II 損益外減価償却等相当額</b> 損益外減価償却相当額 損益外固定資産除却相当額	2,056,358,146 13,562,360	2,069,920,506	
<b>III 損益外減損損失相当額</b>			68,943,975
<b>IV 引当外賞与見積額</b>			△ 16,395,589
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>			△ 556,090,347
<b>VI 機会費用</b> 政府出資等の機会費用			966,230,724
<b>VII 行政サービス実施コスト</b>			155,833,442,671

## 重要な会計方針

### 1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の客観的な成果の評価に時間を要すること等の理由により困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	1～39年
機械装置	1～20年
車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～18年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

### 3 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、会計基準第87に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

### 4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 5 引当金等の計上根拠及び計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 6 有価証券の評価基準及び評価方法

### (1) 関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

### (2) その他有価証券（時価のないもの）

総平均法による原価法を採用しております。

## 7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

### 貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

## 8 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

## 10 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 11 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 12 重要な会計方針の変更

### (1) 会計処理の変更

従来、当機構内部からの研修員受入に係る「施設利用収入」及び「業務支援経費」について両建計上しておりましたが、当事業年度から相殺して表示する方法に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、前事業年度においては、当機構内部からの研修員受入に係る「施設利用収入」及び「業務支援経費」をそれぞれ1,714,178,662円計上しておりました。

### (2) 独立行政法人会計基準

当事業年度から独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成19年11月19日）及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂）を適用しております。



独立行政法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

#### 引当外賞与見積額

当事業年度から財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与見積額を行政サービス実施コスト計算書に「引当外賞与見積額」として計上しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、行政サービス実施コストが16,395,589円減少しております。

#### 資本及び純資産

当事業年度の資本については純資産として表示しております。これによる損益への影響はありません。

従来の資本の部の合計に相当する金額は74,466,756,260円であります。

### 13 表示方法の変更

当事業年度から損益計算書の科目の一部を組替えしております。これによる前事業年度の損益計算書への影響は次のとおりであります。

なお、下記には「12 重要な会計方針の変更」に記載されている会計処理の変更による影響額(1,714,178,662円)が含まれております。

	組替前	組替後	(単位：円) 差額
経常費用			
業務費			
技術協力プロジェクト関係費	84,297,866,175	82,922,352,554	1,375,513,621
フォローアップ関係費	0	1,671,751,254	1,671,751,254
国民参加型協力関係費	25,593,830,863	24,720,769,896	873,060,967
国内機関関係費	4,080,819,562	0	4,080,819,562
在外事務所関係費	9,716,747,759	0	9,716,747,759
業務支援経費	2,527,180,881	0	2,527,180,881
事業支援関係費	0	13,798,422,615	13,798,422,615
その他の業務費	25,894,004,411	25,894,004,411	0
一般管理費	9,943,283,178	11,332,253,437	1,388,970,259
その他の経常費用	158,386,941	158,386,941	0
経常費用合計	162,212,119,770	160,497,941,108	1,714,178,662
経常収益			
施設利用収入	1,988,278,212	0	1,988,278,212
雑益	718,622,590	992,722,140	274,099,550
その他の経常収益	165,396,409,187	165,396,409,187	0
経常収益合計	168,103,309,989	166,389,131,327	1,714,178,662
経常利益	5,891,190,219	5,891,190,219	0
臨時損失	98,833,403	98,833,403	0
臨時利益	714,238	714,238	0
当期純利益	5,793,071,054	5,793,071,054	0
当期総利益	5,793,071,054	5,793,071,054	0

## 注記事項

### 貸借対照表関係

#### 1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

26,378,838,361 円

#### ( 1 ) 退職給付債務及びその内訳

	平成 19 事業年度
(1) 退職給付債務	40,326,626,191
(2) 年金資産	13,947,787,830
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	26,378,838,361
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	26,378,838,361
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	26,378,838,361

#### ( 2 ) 退職給付費用の内訳

	平成 19 事業年度
(1) 勤務費用	968,587,000
(2) 利息費用	537,171,020
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	343,068,388
(6) その他(厚生年金基金加入者掛金)	328,804,426

#### ( 3 ) 退職給付債務などの計算基礎

	平成 19 事業年度
(1) 割引率 退職年金	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1
(4) その他(会計基準変更時差異の処理年数)	1

#### 2 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

877,136,387 円

### 3 固定資産減損関係

#### (1) 減損を認識した固定資産

##### ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

以下の資産について減損を認識しております。

資産名称	用途	場所	種類	減損前 帳簿価額	当期損益外 減損額	当期末損益外 減損損失累計額
横須賀H1ム 1002号	職員 住宅	神奈川県 横須賀市	建物	5,197,842	1,298,445	注1
横須賀H1ム 1210号			神奈川県 横須賀市	建物	8,687,429	2,668,922
ライオズマンション大道 505号		沖縄県 那覇市		土地	6,274,000	62,183
			建物	5,574,154	1,083,304	注1
甲南本山コーポラス 507号		兵庫県 神戸市	土地	3,898,000	378,750	注1
			建物	2,383,875	1,559,625	1,559,625
須磨一の谷 グリーンイツG-305号	兵庫県 神戸市	建物	837,037	324,112	324,112	
		土地	2,901,000	520,800	520,800	
電話 加入権	電話 加入権	東京都 渋谷区	電話 加入権	7,291,850	992,550	992,550
筑波国際センター 場外付属農場	研修 事業	茨城県 つくば市	建物	59,324,304	59,324,304	注1
			構築物	730,980	730,980	注1

注1 売却又は除却済みのため、当期末において減損損失累計額を計上しておりません。

#### イ 減損の認識に至った経緯

職員住宅5戸については、平成19年度から始まる中期目標期間における「中期計画」に基づき、平成19年度において使用しないという決定を行い、平成20年1月に売却の入札を実施しました。そのうち3戸（横須賀H1ム2戸及びライオズマンション大道）については平成20年1月に売却しました。上記以外の2戸（甲南本山コーポラス及び須磨一の谷グリーンイツ）については、売却の入札が不調に終わったため、平成20年度以降に売却を予定しており、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

電話加入権については、休止回線が増加したため、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

筑波国際センター場外付属農場については、筑波国際センター場内に機能を移転の上、場外農場を使用しないという決定を行い、平成19年7月に除却したため、減損を認識しております。

1 職員住宅の建物及び土地の回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

2 休止している電話加入権の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は相続税評価額に基づいて算出しております。  
使用している電話加入権の回収可能サービス価額は、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額はNTTの公定価格に基づいて算出しております。

3 筑波国際センター場外付属農場の回収可能サービス価額は使用価値相当額に基づき算出しております。

## (2) 減損の兆候が認められた固定資産

### ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

以下の資産について減損の兆候があります。

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
旧八王子国際センター	研修員宿泊施設	東京都八王子市	建物	0
			構築物	0
			土地	522,376,000
中部国際センター	研修員宿泊施設	愛知県名古屋市	建物	136,146,419
			構築物	1,921,664
			土地	452,715,000

### イ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

旧八王子国際センターについては、全国内機関を対象とした「総合的あり方調査」の結果を踏まえ、平成16年度において使用しないという決定を行い、平成19年3月をもって閉鎖しました。平成18年度において建物及び構築物の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

中部国際センターについては、中部圏における研修事業、市民参加協力事業の拠点として整備するため、平成15年度から始まる中期目標期間における「中期計画」に建替えの計画が示されたため、使用しないという決定を行っております。

### ウ 使用停止日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

資産名称	種類	使用停止日	使用停止日における帳簿価額	回収可能サービス価額(見込額)注2	減損額(見込額)
旧八王子国際センター	建物	平成19年3月	0	0	0
	構築物		0	0	0
	土地		522,376,000	522,376,000	0
中部国際センター	建物	平成20年度(予定)	119,117,923	119,117,923	0
	構築物		1,519,055	1,519,055	0
	土地		452,715,000	452,715,000	0

注2 回収可能サービス価額は、使用しなくなる日における帳簿価額を見込んでおります。

## キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金、当座預金であります。

( 1 ) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	37,362,258,112 円
定期預金	34,200,000,000 円
資金の期末残高	3,162,258,112 円

( 2 ) 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 79,543,699 円

## 行政サービス実施コスト計算書関係

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち 28,338,210 円は、出向職員 ( 延べ 28 人 ) に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

## リース取引関係

ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は、4,614,035 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 34,716,781 円であります。

## 持分法損益等

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりません。

当機構の関連会社に係る持分法損益等はありません。また、関連会社であった日伯農業開発協力株式会社は、平成 17 年 10 月 20 日に解散決議を行い、平成 19 年 8 月 27 日に清算決了登記が終了しました。

## 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## (1)固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

【機構全体】

(単位:円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残	備考
						当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	456,103,923	115,484,097	0	571,588,020	102,681,486	33,261,445	0	0	0	468,906,534
	構築物	13,573,350	0	0	13,573,350	2,767,819	1,034,476	0	0	0	10,805,531
	機械装置	52,215,731	5,815,388	2,683,896	55,347,223	11,624,401	5,590,513	0	0	0	43,722,822
	車両運搬具	699,737,531	235,940,260	11,215,782	924,462,009	287,683,432	111,657,593	0	0	0	636,778,577
	工具器具備品	1,568,022,686	162,640,204	89,496,986	1,641,165,904	882,148,151	393,520,715	0	0	0	759,017,753
	計	2,789,653,221	519,879,949	103,396,664	3,206,136,506	1,286,905,289	545,064,742	0	0	0	1,919,231,217
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	42,544,811,281	256,603,567	172,792,443	42,628,622,405	8,326,168,430	1,733,634,649	580,935,598	0	66,258,712	33,721,518,377
	構築物	1,461,536,569	0	1,891,347	1,459,645,222	595,106,730	113,449,707	461,505	0	730,980	864,076,987
	機械装置	202,134,267	0	6,853,928	195,280,339	159,948,898	12,658,233	0	0	0	35,331,441
	車両運搬具	608,139,052	0	16,593,126	591,545,926	481,772,065	65,061,242	0	0	0	109,773,861
	工具器具備品	1,070,238,940	83,562,951	57,674,997	1,096,126,894	747,290,558	130,840,908	0	0	0	348,836,336
	計	45,886,860,109	340,166,518	255,805,841	45,971,220,786	10,310,286,681	2,055,644,739	581,397,103	0	66,989,692	35,079,537,002
非償却資産	土地	19,822,499,867	286,000	74,116,000	19,748,669,867	0	0	520,800	0	520,800	19,748,149,067
	建設仮勘定	71,795,735	526,131,429	2,625,000	595,302,164	0	0	0	0	0	595,302,164
	計	19,894,295,602	526,417,429	76,741,000	20,343,972,031	0	0	520,800	0	520,800	20,343,451,231
有形固定資産合計	建物	43,000,915,204	372,087,664	172,792,443	43,200,210,425	8,428,849,916	1,766,896,094	580,935,598	0	66,258,712	34,190,424,911
	構築物	1,475,109,919	0	1,891,347	1,473,218,572	597,874,549	114,484,183	461,505	0	730,980	874,882,518
	機械装置	254,349,998	5,815,388	9,537,824	250,627,562	171,573,299	18,248,746	0	0	0	79,054,283
	車両運搬具	1,307,876,583	235,940,260	27,808,908	1,516,007,935	769,455,497	176,718,835	0	0	0	746,552,438
	工具器具備品	2,638,261,626	246,203,155	147,171,983	2,737,292,798	1,629,438,709	524,361,623	0	0	0	1,107,854,089
	土地	19,822,499,867	286,000	74,116,000	19,748,669,867	0	0	520,800	0	520,800	19,748,149,067
	建設仮勘定	71,795,735	526,131,429	2,625,000	595,302,164	0	0	0	0	0	595,302,164
	計	68,570,808,932	1,386,463,896	435,943,505	69,521,329,323	11,597,191,970	2,600,709,481	581,917,903	0	67,510,492	57,342,219,450
無形固定資産(償却費損益内)	商標権	4,292,550	218,923	0	4,511,473	1,620,952	454,166	0	0	0	2,890,521
	計	4,292,550	218,923	0	4,511,473	1,620,952	454,166	0	0	0	2,890,521
無形固定資産 (償却費損益外)	商標権	1,139,550	0	0	1,139,550	436,828	113,955	0	0	0	702,722
	電話加入権	12,189,450	0	0	12,189,450	0	0	5,890,150	0	992,550	6,299,300
	電気等供給施設利用権	6,444,109	0	0	6,444,109	2,697,534	599,452	0	0	0	3,746,575
	計	19,773,109	0	0	19,773,109	3,134,362	713,407	5,890,150	0	992,550	10,748,597
無形固定資産合計	商標権	5,432,100	218,923	0	5,651,023	2,057,780	568,121	0	0	0	3,593,243
	電話加入権	12,189,450	0	0	12,189,450	0	0	5,890,150	0	992,550	6,299,300
	電気等供給施設利用権	6,444,109	0	0	6,444,109	2,697,534	599,452	0	0	0	3,746,575
	計	24,065,659	218,923	0	24,284,582	4,755,314	1,167,573	5,890,150	0	992,550	13,639,118
その他の資産	投資有価証券	39,097	0	979	38,118	0	0	0	0	0	38,118
	関係会社株式	43,445,102	0	43,445,102	0	0	0	0	0	0	0
	開発投融資長期貸付金	5,614,824,779	0	1,161,008,670	4,453,816,109	0	0	0	0	0	4,453,816,109
	貸倒引当金(固定)	59,027,815	50,990,733	59,027,815	50,990,733	0	0	0	0	0	50,990,733
	移住投融資長期貸付金	4,601,577,783	7,342,335	1,271,972,919	3,336,947,199	0	0	0	0	0	3,336,947,199
	貸倒引当金(固定)	2,640,247,308	1,909,806,461	2,640,247,308	1,909,806,461	0	0	0	0	0	1,909,806,461
	長期入植地割賦元金	98,643,727	0	27,016,808	71,626,919	0	0	0	0	0	71,626,919
	貸倒引当金(固定)	98,364,814	71,626,919	98,364,814	71,626,919	0	0	0	0	0	71,626,919
	長期前払費用	22,193,348	1,287,080	22,193,348	1,287,080	0	0	0	0	0	1,287,080
	差入保証金	1,341,902,137	323,445,785	24,239,032	1,641,108,890	0	0	0	0	0	1,641,108,890
	計	8,924,986,036	1,700,348,913	247,763,079	7,472,400,202	0	0	0	0	0	7,472,400,202

## ( 2 ) たな卸資産の明細

( 単位 : 円 )

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	670,302,061	166,914,801	4,448	314,397,373	11,810	522,812,127	
切手	1,060,345	1,312,259	2,320	1,441,086	0	933,838	
葉書	103,900	186,350	2,128	247,600	0	44,778	
印紙	42,520	111,757	0	106,115	0	48,162	
ガソリンチケット	10,115,324	19,233,532	0	23,581,212	0	5,767,644	
プリペイドカード	5,603,613	16,778,255	0	17,678,380	11,810	4,691,678	
回数券	518,916	528,254	0	845,672	0	201,498	
その他(金券類)	185,632	1,387,676	0	1,349,631	0	223,677	
備蓄物資	652,671,811	127,376,718	0	269,147,677	0	510,900,852	
英国(フランクフルト倉庫)	79,441,728	26,547,936	0	31,513,454	0	74,476,210	
シンガポール	140,184,891	53,320,027	0	56,797,439	0	136,707,479	
米国	105,328,581	45,745,755	0	61,126,531	0	89,947,805	
本部(成田倉庫)	289,080,332	1,763,000	0	108,578,792	0	182,264,540	
南アフリカ共和国	38,636,279	0	0	11,131,461	0	27,504,818	
畜類	8,406,276	237,554	2,351	0	1,829,747	6,816,434	
合 計	678,708,337	167,152,355	6,799	314,397,373	1,841,557	529,628,561	

( 3 ) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	電話債券	32,044	-	38,118	(979)	0	
	計	32,044	-	38,118	(979)	0	
貸借対照表計上額合計				38,118			

当期費用に含まれた評価差額はすべて為替差損益であります。



## ( 4 ) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	その他		
その他の短期貸付金						
開発投融資貸付金	1,215,727,670	1,021,218,670	1,215,727,670	0	1,021,218,670	
移住投融資貸付金	98,816,813	169,226,643	89,234,126	35,666,705	143,142,625	
入植地割賦元金	558,871	296,558	558,871	49,886	246,672	
(小 計)	1,315,103,354	1,190,741,871	1,305,520,667	35,716,591	1,164,607,967	
その他の長期貸付金						
開発投融資貸付金	5,614,824,779	0	139,790,000	1,021,218,670	4,453,816,109	
移住投融資貸付金	4,601,577,783	7,342,335	384,302,578	887,670,341	3,336,947,199	
入植地割賦元金	98,643,727	0	13,182,015	13,834,793	71,626,919	
(小 計)	10,315,046,289	7,342,335	537,274,593	1,922,723,804	7,862,390,227	
合 計	11,630,149,643	1,198,084,206	1,842,795,260	1,958,440,395	9,026,998,194	

当期減少その他は、長期から短期、短期から長期への振替、返済条件緩和措置及び期末為替換算によるものであります。

## (5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融資)							
開発投融資短期貸付金	1,215,727,670	194,509,000	1,021,218,670	7,204,968	110,500	7,094,468	
一般債権	1,215,727,670	194,509,000	1,021,218,670	7,204,968	110,500	7,094,468	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 277,680,670円 連帯保証 366,538,000円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 377,000,000円
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
開発投融資長期貸付金	5,614,824,779	1,161,008,670	4,453,816,109	59,027,815	8,037,082	50,990,733	
一般債権	5,614,824,779	1,161,008,670	4,453,816,109	59,027,815	8,037,082	50,990,733	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 829,756,625円 連帯保証 793,535,000円 担保(国債)提供 3,900,000円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 2,826,624,484円
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
(開発投融資計)	6,830,552,449	1,355,517,670	5,475,034,779	66,232,783	8,147,582	58,085,201	
(移住投融資)							
移住投融資短期貸付金	98,816,813	44,325,812	143,142,625	10,978,548	480,434	10,498,114	
一般債権	98,816,813	44,325,812	143,142,625	10,978,548	480,434	10,498,114	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
移住投融資長期貸付金	4,601,577,783	1,264,630,584	3,336,947,199	2,640,247,308	730,440,847	1,909,806,461	
一般債権	2,206,469,203	548,401,666	1,658,067,537	245,138,728	5,788,071	250,926,799	
貸倒懸念債権	635,260	117,424,142	118,059,402	635,260	117,424,142	118,059,402	
破産更生債権等	2,394,473,320	833,653,060	1,560,820,260	2,394,473,320	853,653,060	1,540,820,260	
(移住投融資計)	4,700,394,596	1,220,304,772	3,480,089,824	2,651,225,856	730,921,281	1,920,304,575	
(入植地割賦元金)							
短期入植地割賦元金	558,871	312,199	246,672	33,253	19,070	14,183	
一般債権	558,871	312,199	246,672	33,253	19,070	14,183	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
長期入植地割賦元金	98,643,727	27,016,808	71,626,919	98,364,814	26,737,895	71,626,919	
一般債権	296,558	296,558	0	17,645	17,645	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	98,347,169	26,720,250	71,626,919	98,347,169	26,720,250	71,626,919	
(入植地割賦元金計)	99,202,598	27,329,007	71,873,591	98,398,067	26,756,965	71,641,102	
合 計	11,630,149,643	2,603,151,449	9,026,998,194	2,815,856,706	765,825,828	2,050,030,878	

貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

## ( 6 ) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	88,508,041,131	0	5,175,174,281	83,332,866,850	国庫納付に伴う減少
	計	88,508,041,131	0	5,175,174,281	83,332,866,850	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	運営費交付金	68,702,812	54,762,500	4,314,328	119,150,984	差入保証金設定に伴う増加等
	基準第86特定資産	1,333,500	122,494,000		121,160,500	資産承継額修正に伴う減少
	損益外固定資産除売却差額	77,158,154	134,615,086	3,601,611	208,171,629	承継資産除売却に伴う増減
	リース契約	93,342,267	20,348,592		113,690,859	リース契約終了に伴う増加
	前中期目標期間繰越積立金	0	75,889	0	75,889	商標権設定に伴う増加
	計	100,464,109	222,619,289	712,717	323,796,115	
	損益外減価償却累計額	8,365,403,932	2,056,358,146	108,341,035	10,313,421,043	除却に伴う減少
	計	8,365,403,932	2,056,358,146	108,341,035	10,313,421,043	
	損益外減損損失累計額	584,410,966	68,943,975	65,546,888	587,808,053	固定資産の減損に伴う増加
	計	584,410,966	68,943,975	65,546,888	587,808,053	
	差 引 計	9,050,279,007	2,347,921,410	173,175,206	11,225,025,211	

(7) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	0	7,122,532,785	4,802,948,980	2,319,583,805	注1
通則法第44条第1項積立金	1,819,720,740	5,793,071,054	7,612,791,794	0	注2
合 計	1,819,720,740	12,915,603,839	12,415,740,774	2,319,583,805	

注1) 当期増加額は前中期目標期間から繰越の承認を受けた額であります。  
当期減少額は2を参照。

注2) 当期増加額は、前中期目標期間最終年度の未処分利益5,793,071,054円であります。  
当期減少額のうち7,122,532,785円は今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額で、それを除いた490,259,009円については国庫に納付しております。

2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金取崩額	4,802,873,091	前年度繰越予算支出額 3,191,227,611円 前渡金、前払費用の費用化相当額 1,414,140,117円 たな卸資産の費用化相当額 17,630,250円 統合準備経費支出額 179,875,113円

( 8 ) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

運営費交付金債務の増減の明細

( 単位 : 円 )

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成19年度	0	155,625,501,000	148,122,292,107	549,991,828	54,448,079	148,726,732,014	6,898,768,986
合 計	0	155,625,501,000	148,122,292,107	549,991,828	54,448,079	148,726,732,014	6,898,768,986

平成19年度交付分

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	148,122,292,107
	資産見返運営費交付金	549,991,828
	資本剰余金	54,448,079
	計	148,726,732,014
合計	148,726,732,014	

費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務  
当該業務に係る損益等  
ア) 損益計算書に計上した費用の額：147,829,665,198円  
( 業務費：136,762,304,364円、一般管理費：11,067,360,834円 )  
イ) 支払利息：12,119,470円  
ウ) リース債務支払額：280,507,439円  
エ) 自己収入に係る収益計上額：4,615,001,007円  
( 受託収入：2,562,664,566円、開発投融資収入：140,340,440円、寄附金収益：96,675円  
入植地事業収入 10,896,494円、移住投融資収入 96,710,058円、雑益 856,304,248円  
受取利息：263,294,155円、固定資産売却益：1,162,020円、関係会社株式整理益：5,554,898円  
貸倒引当金戻入：677,977,523円 )  
オ) 固定資産取得額：549,991,828円  
( 備蓄物資：127,376,718円、差入保証金：828,188円、建物：114,061,117円、機械装置：5,815,388円  
車両運搬具：225,930,351円、工具器具備品：66,704,981円、積送物品：5,650,316円、建設仮勘定：3,624,769円 )  
カ) 差入保証金計上額：54,448,079円  
運営費交付金振替額の積算根拠  
原則として固定資産売却益を除いた自己収入を優先的に充てることとし、不足分を収益化しております。

運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	6,898,768,986
	計	6,898,768,986

運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前液金、前払費用等に計上したものである。  
本事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。  
翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。

( 9 ) 役員及び職員の給与の明細

( 単位：千円、人 )

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	184,094	10	2,343	3
職員	(21,596)	(11)	(0)	(0)
	14,828,991	1,335	1,396,525	57
合計	(21,596)	(11)	(0)	(0)
	15,013,085	1,345	1,398,868	60

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準

役員に対する報酬等は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準

職員に対する給与の支給は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3 支給人員数

年間平均支給人員数により記載しております。

4 その他

臨時職員に対する給与の支給について、括弧内に外数として記載しております。

## ( 10 ) 開示すべきセグメント情報

( 単位 : 円 )

区 分	運営費交付金事業 1	受託事業 2	自己資金事業 3	法人共通 4	合 計
事業費用					
国・課題別事業計画関係費	4,791,082,617	0	0	0	4,791,082,617
技術協力プロジェクト関係費	79,448,339,798	0	264,427,713	0	79,712,767,511
無償資金協力関係費	3,416,812,405	0	0	0	3,416,812,405
国民参加型協力関係費	25,576,608,390	0	84,000,000	0	25,660,608,390
海外移住関係費	476,289,763	0	0	0	476,289,763
災害援助等協力関係費	522,172,455	0	0	0	522,172,455
人材養成確保関係費	3,153,486,724	0	0	0	3,153,486,724
フォローアップ関係費	1,438,463,295	0	0	0	1,438,463,295
事業評価関係費	600,223,076	0	0	0	600,223,076
事業附帯関係費	8,092,804,085	0	20,000,000	0	8,112,804,085
業務支援関係費	13,843,941,150	0	0	0	13,843,941,150
受託経費	0	2,560,286,883	0	0	2,560,286,883
寄附金事業費	0	0	96,675	0	96,675
一般管理費	11,512,851,303	0	676,302,000	0	12,189,153,303
その他費用	1,385,074,365	0	0	36,439,313	1,421,513,678
計	154,258,149,426	2,560,286,883	1,044,826,388	36,439,313	157,899,702,010
事業収益					
運営費交付金収益	148,122,292,107	0	0	0	148,122,292,107
その他収益	414,999,020	2,562,664,566	637,720,675	1,407,898,918	5,023,283,179
計	148,537,291,127	2,562,664,566	637,720,675	1,407,898,918	153,145,575,286
事業損益 ( 収益 - 費用 )	5,720,858,299	2,377,683	407,105,713	1,371,459,605	4,754,126,724
総資産	7,811,332,799	15,486,288	591,677,395	98,334,086,123	106,752,582,605

(注) 1 事業の種類別の区分及び主な内容

- 1 運営費交付金を財源とする活動
- 2 海外開発計画調査、有償技術協力事業
- 3 自己資金(施設整備資金、寄附金等)を財源とする事業
- 4 各事業に配賦不可能な、資産(現金・預金等)や費用・収益

## 2 損益外減価償却等相当額

運営費交付金事業 ( 336,285,857 )  
法人共通 ( 1,733,634,649 )

## 3 損益外減損損失相当額

運営費交付金事業 ( 2,685,263 )  
法人共通 ( 66,258,712 )

## 4 引当外退職給付増加見積額

運営費交付金事業 ( 556,090,347 )

## 5 引当外賞与見積額

運営費交付金事業 ( 16,395,589 )

## 6 前中期目標期間繰越積立金取崩額

運営費交付金事業 ( 4,622,997,978 )  
自己資金事業 ( 179,875,113 )

## ( 1 1 ) 上記以外の主な資産、負債及び費用の明細

## 1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	1,937,035	
外貨現金	94,391,039	
普通預金	1,388,167,458	
外貨当座預金	1,677,762,580	
定期預金	34,200,000,000	
合 計	37,362,258,112	

## 2 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	発 生 年 月 日	摘 要
業務費	18,997,681,999	日本工営(株)他	平成20年3月31日	
一般管理費	1,434,724,756	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)他	平成20年3月31日	
寄附金事業費	12,261	(株)ウェブプロデュース	平成20年3月31日	
受託費	1,067,806,399	中部電力(株)他	平成20年3月31日	
施設整備費	8,036,045	(株)石本建築設計所他	平成20年3月31日	
合 計	21,508,261,460			



## 3 業務費及び一般管理費

(単位：円)

科目	金額	
<b>業務費</b>		144,834,553,937
<b>国・課題別事業計画関係費</b>		4,791,082,617
業務委託費	1,020,611,175	
旅費交通費	949,510,187	
専門家等手当	2,349,002,269	
その他経費	471,958,986	
<b>技術協力プロジェクト関係費</b>		79,712,767,511
業務委託費	36,428,874,736	
旅費交通費	13,403,503,397	
専門家等手当	12,321,374,391	
その他経費	17,559,014,987	
<b>無償資金協力関係費</b>		3,416,812,405
業務委託費	2,715,645,260	
旅費交通費	505,824,028	
その他経費	195,343,117	
<b>国民参加型協力関係費</b>		25,660,608,390
業務委託費	5,037,551,034	
旅費交通費	4,084,567,989	
専門家等手当	13,739,801,886	
その他経費	2,798,687,481	
<b>海外移住関係費</b>		476,289,763
業務委託費	225,399,591	
助成金	153,942,105	
その他経費	96,948,067	
<b>災害援助等協力関係費</b>		522,172,455
業務委託費	249,382,191	
機材購送費	159,619,754	
その他経費	113,170,510	
<b>人材養成確保関係費</b>		3,153,486,724
業務委託費	604,511,958	
旅費交通費	207,442,002	
専門家等手当	1,721,373,006	
その他経費	620,159,758	
<b>フォローアップ関係費</b>		1,438,463,295
業務委託費	363,906,649	
機材購送費	507,034,070	
旅費交通費	132,752,786	
その他経費	434,769,790	
<b>事業評価関係費</b>		600,223,076
業務委託費	306,970,374	
旅費交通費	234,420,287	
その他経費	58,832,415	
<b>事業附帯関係費</b>		8,112,804,085
業務委託費	3,981,273,305	
旅費交通費	1,066,562,256	
専門家等手当	1,360,099,417	
保険料	517,863,765	
その他経費	1,187,005,342	
<b>事業支援関係費</b>		13,843,941,150
人件費	12,502,423,462	
賃借料	707,969,980	
その他経費	633,547,708	
<b>受託経費</b>		2,560,286,883
業務委託費	2,162,457,917	
その他経費	397,828,966	
<b>寄附金事業費</b>		96,675
業務委託費	20,000	
その他経費	76,675	
<b>減価償却費</b>	545,518,908	545,518,908
<b>一般管理費</b>		12,189,153,303
<b>一般管理費</b>		12,189,153,303
人件費	3,757,448,480	
業務委託費	1,972,489,705	
専門家等手当	1,206,013,422	
賃借料	2,163,667,854	
その他経費	3,089,533,842	

( 1 2 ) 関連会社及び関連公益法人等の明細

事項	法人種別・名称	( 関連公益法人 )	( 関連公益法人 )
		財団法人日本国際協力センター	財団法人日本国際協力システム
業務概要		(1) 国際協力事業の実施に関する協力 (2) J I C A等の活動に関する知識の内外への普及 (3) 技術協力等に関する懇談会、講演会等の開催 (4) 国際協力の事業に携わる者の福利厚生 (5) その他前項目の目的を達成するために必要な事業	(1) 我が国のODAのうち無償資金協力事業及び技術協力事業並びに借款事業の適正かつ効率的な実施の促進に資するための活動 (2) 国際機関、外国政府及びその他の国際協力に携わる機関が実施する国際協力事業の適正かつ効率的な実施の促進に資するための活動 (3) 上記(1)または(2)の事業に係る完了後のフォローアップ及びフォローアップ活動 (4) 国際協力事業を効果的に実施するための調査、研究 (5) 国際協力事業推進のための啓発・支援活動 (6) その他本財団の目的を達成するために必要な事業
役員氏名		役員数10名(うち非常勤8名) 理事長 松岡 和久(元国際協力機構 理事) 理事 早瀬 隆昌(元国際協力機構 アジア第二部次長) 理事 飯島 正孝(元国際協力事業団 理事) (非常勤) 理事 中村 順一(元国際協力事業団 理事) (非常勤)	役員数11名(うち非常勤10名) 理事長 佐々木 高久 (非常勤) 専務理事 櫻田 幸久(元国際協力機構 無償資金協力部調査役) 理事 金子 洋三 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長) (非常勤) 理事 松岡 和久(元国際協力機構 理事) (非常勤)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		国際協力機構 → (財)日本国際協力センター (業務委託)	国際協力機構 → (財)日本国際協力システム (業務委託)
資産		5,300,385,197円	1,300,206,555円
負債		1,309,674,163円	357,711,270円
正味財産期首残高		3,696,100,972円	983,316,174円
当期正味財産増減額			
一般正味財産増減の部 収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 費用		収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 12,974,980,690円 費用 12,680,300,628円	収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 2,916,088,105円 費用 2,956,908,994円
指定正味財産増減の部 収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 費用		収益 0円 費用 0円	収益 0円 費用 0円
正味財産期末残高		3,990,711,034円	942,495,285円
当期収入合計額		14,874,895,062円	3,015,199,565円
当期支出合計額		14,983,933,196円	3,023,915,675円
当期収支差額		109,038,134円	8,716,110円
関連公益法人等の基本財産に対する出 えん、提出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担し た会費、負担金等の明細		該当なし	該当なし
関連公益法人に対する 債権・債務の明細		未払金 822,817,300円	未払金 289,218,735円
債務保証の明細		該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・ 割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争 性のない随意契約の金額・割合)		総事業収入12,971,215,197円 (うちJICA取引額 8,304,451,313円 64.0%) 競争契約 ( 0円 0%) 企画競争・公募 ( 7,024,024,523円 84.6%) 競争性のない随意契約 ( 1,270,989,446円 15.3%)	総事業収入2,916,088,105円 (うちJICA取引額 560,188,068円 19.2%) 競争契約 ( 0円 0%) 企画競争・公募 ( 74,545,458円 13.3%) 競争性のない随意契約 ( 460,493,251円 82.2%)

法人種別・名称	( 関連公益法人 )	( 関連公益法人 )
事項	社団法人青年海外協力協会	社団法人協力隊を育てる会
業務概要	(1)開発途上国における民間技術協力プロジェクトの調査、発掘及び推進に関する支援事業 (2)国又は自治体の行う国際協力事業に関し、これを側面的に支援する事業 (3)開発途上国人材の民間レベルにおける本邦受入と研修に関する事業等	(1)協力隊及び隊員の活動に関する知識を普及し、国民各層の理解を深めること (2)青年層の協力隊参加意欲を昂揚すること (3)協力隊参加に当たっての社会的障害の除去を図ること等
役員氏名	役員数22名(うち非常勤20名) 会長 金子 洋三 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長) 常務理事 新保 昭治 (元国際協力機構 中国事務所長)(非常勤) 常務理事 駒澤 彰夫 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局調査役)	役員数26名(うち非常勤25名) 会長 足立 房夫 (非常勤) 副会長 青木 盛久 (非常勤) (元国際協力事業団 理事) 常任理事 小宮 英夫 (元国際協力機構 駒ヶ根訓練所長) 理事 大塚 正明 (国際協力機構 青年海外協力隊事務局長 現任)(非常勤) 理事 駒澤 彰夫 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局調査役)(非常勤)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (社)青年海外協力協会 (業務委託)	国際協力機構 → (社)協力隊を育てる会 (業務委託)
資産	2,041,526,932円	88,886,511円
負債	410,066,728円	10,017,378円
正味財産期首残高	1,542,314,682円	104,050,961円
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部 収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 費用	収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 3,003,762,891円 費用 2,882,060,662円	収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 176,569,028円 費用 201,750,856円
指定正味財産増減の部 収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 費用	収益 0円 費用 0円	収益 0円 費用 0円
正味財産期末残高	1,631,460,204円	78,869,133円
当期収入合計額	2,974,954,061円	176,569,028円
当期支出合計額	2,924,152,544円	201,545,723円
当期収支差額	50,801,517円	24,976,695円
関連公益法人等の基本財産に対する出 えん、提出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担し た会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する 債権・債務の明細	未払金 833,379,599円	未払金 44,003,915円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・ 割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争 性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入2,969,454,831円 (うちJICA取引額 2,835,511,812円 95.5%) 競争契約 ( 0円 0%) 企画競争・公募 ( 1,153,490,360円 40.7%) 競争性のない随意契約 ( 860,609,238円 30.4%)	総事業収入176,569,028円 (うちJICA取引額 114,634,869円 64.9%) 競争契約 ( 0円 0%) 企画競争・公募 ( 0円 0%) 競争性のない随意契約 ( 114,634,869円 100%)

法人種別・名称	( 関連公益法人 )	( 関連公益法人 )
事項	独立行政法人国際協力機構国際協力共済会	独立行政法人国際協力機構厚生会
業務概要	国際協力機構が海外に派遣する専門家及びその家族並びに青年海外協力隊員等及びその家族の生活の安定と福祉の向上を図るため、以下の事業を行う。 (1)給付事業 業務によらない病気又は負傷に係る療養費等の給付 死亡に係る弔慰金の給付 障害に係る見舞金の給付 (2)福祉事業 その他前述の目的を達成するために必要な福祉事業	会員相互扶助の精神に基づき、国際協力機構役員等及びその家族の福祉の向上及び親睦、融和を図ることを目的とし、以下の事業を行う。 (1)給付に関する事業 (2)貸付に関する事業 (3)福利厚生に関する事業 (4)その他厚生会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数10名(すべて国際協力機構 役職員現任) 会長 金子 節志 (理事) 副会長 大石 千尋 (国際協力人材部長) 運営委員 佐渡島 志郎 (総務部長) 運営委員 佐々木 弘世 (人事部長) 運営委員 山田 和行 (経理部長) 運営委員 大部 一秋 (企画・調整部長) 運営委員 山浦 信幸 (調達部長) 運営委員 岡崎 有二 (社会開発部長) 運営委員 大塚 正明 (青年海外協力隊事務局長) 会計監査役 畝 伊智朗 (経理部 財務グループ長)	機構選定役員数10名(すべて国際協力機構 役職員現任) 会長 金子 節志 (理事) 副会長 佐々木 弘世 (人事部長) 幹事 井倉 義伸 (人事部 厚生・給与グループ長) 幹事 中村 俊之 (人事部 厚生・給与グループ 厚生チーム長) 幹事 小西 淳文 (総務部 総務グループ長) 幹事 畝 伊智朗 (経理部 財務グループ長) 幹事 永江 勉 (国際協力人材部 派遣支援グループ長) 幹事 松島 正明 (青年海外協力隊事務局 事業管理グループ長) 幹事 半谷 良三 (国際協力総合研修所 管理グループ長) 監査役 田中 俊昭 (経理部 会計グループ長) その他互選役員数9名(国際協力機構 職員)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	2,372,892,513円	587,737,400円
負債	74,127,300円	1,533,936円
正味財産期首残高	2,529,308,893円	586,206,152円
当期正味財産増減額		
一般正味財産増減の部 収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 費用	収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 1,287,536,813円 費用 1,518,080,493円	収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 127,094,714円 費用 127,097,402円
指定正味財産増減の部 収益 ・受取補助金等 ・その他の収益 費用	収益 0円 費用 0円	収益 0円 費用 0円
正味財産期末残高	2,298,765,213円	586,203,464円
当期収入合計額	1,287,536,813円	127,186,362円
当期支出合計額	1,287,536,813円	127,186,362円
当期収支差額	0円	0円
関連公益法人等の基本財産に対する出入、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	基本財産に対する拠出： 基金 900,000,000円 (但し、専門家等の掛金及び負担金を含む)	事業費に充てるための負担金： 国際協力機構 負担金 32,815,000円
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	該当なし

事項	法人種別・名称	( 関連会社 )	( 関連会社 )
		株式会社ティックス	株式会社国際協力データサービス
業務概要	(1) 通訳・翻訳事業 (2) 一般労働者派遣事業		(1) システムコンサルティング (2) Web制作 (3) システム開発 (4) システム運用支援 (5) 人材派遣
役員氏名	役員数2名 (うち非常勤1名) 代表取締役 田口 徹 (元国際協力機構 国際協力総合研修所長) 取締役 中井 信也 (元国際協力機構 中東・欧州部主査) (非常勤)		役員数5名 (うち非常勤4名) 代表取締役 福田 省三 (元国際協力機構 中南米部主査) 取締役 隅田 榮亮 (元国際協力機構 理事) (非常勤) 取締役 中垣 長睦 (元国際協力機構 社会開発部調査役) (非常勤) 取締役 田口 徹 (元国際協力機構 国際協力総合研修所長) (非常勤) 監査役 中井 信也 (元国際協力機構 中東・欧州部主査) (非常勤)
関連会社とJICAの取引の関連図			
資産	350,709,722円		658,006,594円
負債	73,428,789円		194,805,515円
資本金	50,000,000円		51,800,000円
剰余金	227,380,933円		411,401,079円
営業収入	419,659,630円		783,643,075円
経常損益	12,594,328円		38,335,659円
当期損益	1,570,675円		37,613,927円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	1,570,675円		37,613,927円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額	該当なし		該当なし
債権・債務の明細	未払金 21,392,892円		未払金 95,672,441円
債務保証の明細	該当なし		該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総売上高440,642,577円 (うちJICA取引額 164,617,115円 37.4%) 競争契約 ( 0円 0%) 企画競争・公募 ( 158,827,473円 96.5%) 競争性のない随意契約 ( 3,850,936円 2.3%)		総売上高783,643,075円 (うちJICA取引額 432,864,659円 55.2%) 競争契約 ( 0円 0%) 企画競争・公募 ( 37,509,351円 8.7%) 競争性のない随意契約 ( 391,704,908円 90.5%)